

近時の裁判例や実務傾向を踏まえた

グループ内再編・取引における税務上の留意点と対応策

～一線を超えないために念頭に置くべき課税当局による否認手法と実務上の対応策～

《開催要領》 ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせていただきます。

日時▶ 2019年 11月 28日(木) 13:30～17:00

会場▶ 企業研究会セミナールーム(東京:麹町)

《講師紹介》

<p>PwC 弁護士法人 パートナー 弁護士 北村 専人 氏</p> <p>2000 年弁護士登録、1996 年公認会計士登録。税法分野及び税法、会計が交錯する企業法務分野を主に専門とする。法律家の視点から、税法解釈、税務コンプライアンス及び税務リスクマネジメントに関する助言、M&A や金融取引等各種取引のストラクチャリングやリスク検証(税法解釈に係る助言・意見書の作成、事前照会準備等)、税務調査対応、更正処分後、争訟を行うか否かの経営判断に関する助言を提供する。その他、外国事業体課税訴訟、タックス・ヘイブンを対象とした課税訴訟、DES 課税訴訟、ヘッジ取引課税訴訟、株式消却寄附金課税訴訟等、法人税、所得税、消費税及び相統税並びに国際税務に関する多数の税務争訟(異議申立て及び審査請求並びに税務訴訟)の代理の実績がある。</p>	<p>PwC 弁護士法人 弁護士 黒松 昂蔵 氏</p> <p>2010 年弁護士登録。税法分野を主に専門としており、ヘッジ取引課税訴訟、株式消却寄附金課税訴訟等、法人税、所得税、消費税及び相統税並びに国際税務に関する多数の税務争訟(異議申立て及び審査請求並びに税務訴訟)の代理の実績がある他、税法解釈、税務コンプライアンス及び税務リスクマネジメントに関する助言、M&A や金融取引等各種取引のストラクチャリングやリスク検証、課税当局に対する事前照会対応、税務調査対応、更正処分後、争訟を行うか否かの経営判断に関する助言など、税法分野に関するサービス提供に関する経験を多く有する。</p>	<p>PwC 弁護士法人 弁護士 寺崎 雄大 氏</p> <p>2015 年弁護士登録。税務及びコーポレート専門とする。税務案件については、所得税、法人税、消費税、地方税等の各種税法に関する税法解釈に関する助言及びストラクチャリング、税務調査対応、税務争訟等を全般的に取り扱う。また、コーポレート案件については、国内外の M&A、株主総会対応、役員報酬のスキーム構築やコーポレートガバナンスコード対応等のコーポレートガバナンス案件、経営判断に関する助言、危機管理対応等に関する幅広い経験を有する。</p>
---	---	---

《申込方法》 当会ホームページ (<https://www.bri.or.jp>) からお申し込み下さい。

企業研究会 Q 検索

■受講料: 1名(税込・資料代含) ※申込書を FAX でご送頂いたく際は、ご使用の FAX 機の使用法(0発信の有無など)をご確認の上、FAX 番号をお間違えないようご注意ください。

正会員	35,200円(本体価格 32,000円)	一般	38,500円(本体価格 35,000円)
-----	-----------------------	----	-----------------------

191731-0303 (※) グループ内再編・取引における税務上の留意点と対応策

ふりがな 会社名			
住所			
TEL	FAX		
ふりがな ご氏名	所 属 役 職		
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■申込・参加要領 : 当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当宛 E-mail からもお申込み頂けます。後日(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問 (FAQ) は当会 HP にてご確認いただけます。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])
※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願い致します。
■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 セミナー事業グループ 担当/民秋 E-mail: tamiaki@bri.or.jp
TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町 5-7-2 MFPR 麹町ビル 2F

・プログラム・

【開催にあたって】

昨今、組織の大規模化やグローバル化の進展に伴い、グループ内再編その他のグループ内取引が行われる場面はますます増加しています。他方で、これらの取引には、取引条件を自由に設定可能であることにより、租税負担軽減のために用いることが容易であるとの側面も存在します。そのため、グループ内再編・取引については、課税当局より疑いの目を向けられる傾向にあり、課税処分の対象となるリスクと常に隣り合わせであるということが出来ます。

この点、グループ内再編・取引と併せて、グループ全体としての租税負担の効率化を図る際に上記の否認リスクを念頭に置くべきことは当然ですが、そのような意図はなくビジネス上は常識的な取引を行った場合であっても、思わぬ所に落とし穴があり、かかる否認リスクが顕在化するといった場面が見受けられます。グループ内再編・取引を実施する際には、このように税務の常識とビジネスの常識との間にはズレが生じ得ることを十分に理解した上で、慎重に検討を進めることが肝要となります。

本セミナーでは、このような観点から、税務に関する豊富な実務経験を有する講師が、近時の裁判例や実務傾向を踏まえつつ、グループ内再編・取引を実施する際に留意すべき事項とそれに対する対応策について詳細に解説します。

- はじめに
- 税務の常識とビジネスの常識とのズレ
 - 租税負担軽減の意図の有無とは拘りなく行われる否認
 - ビジネスとは異なる税務独自の観点からの取引条件の合理性
- グループ全体の租税負担の効率化とその限界
 - 総論: 課税当局が納税者の想定と異なる取引を認定するための手法
 - 法律関係・事実関係の認定
 - 個別規定の(限定/拡張)解釈
 - 行為計算否認規定の解釈・適用
 - 過去に問題となった事例・裁判例等と実務上の留意点
- ケース・スタディ: 実務上留意が必要と考えられる取引の諸類型
 - 外国法準拠取引と税務上の取引条件の妥当性
 - グループ内の資本関係の構築の自由とその限界
 - 資本金の額の増減の自由とその限界
 - 組織再編の手法の選択の自由とその限界

※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで 2種類のセミナーをご案内しております。